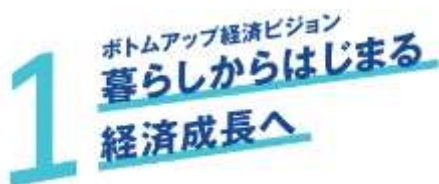


2019年9月16日 参院選時の党公約（立憲ビジョン2019）について
の勉強会&意見交換会 in 伊丹市 での意見・質問（要約・抜粋）



- ・子どもの貧困問題について、対象となる子どもが社会人として自立するまでの具体的な支援システムの構築と基金の設立を公約に掲げてほしい。
- ・非正規労働者の正社員化を義務付けると雇止めにより、かえって労働者の地位を不安定なものにしてしまうことがあると思う。
- ・所得税の引き下げによって可処分所得を増やす考えはないのか。
- ・年収 200 万円くらいまで所得税・住民税が非課税となるくらいの抜本的税制改革が必要。
- ・最低賃金の上昇や社会保障の充実により、非正規労働者でも安心して働けるようにすることが良い。
- ・給付付き税額控除や社会保険料の負担軽減をしてほしい。
- ・コンビニフランチャイズを経営しています。労働契約によらない雇用の人に対する法律が無いため、管轄官庁が無い状況です。
月に 350~400 時間働いて年収は 260 万円、市民税の免除世帯です。
- ・社会福祉の充実、特に生活保護の捕捉率を欧州並みに引き上げて 80%に。セーフティネットを拡大して不安を解消してほしい。
(ベーシックインカムを導入も検討してほしい)
- ・高齢者は消費税が上がっても控除が増えても年金支給額が同じなので、ますますお金を使わなくなる。
- ・年金についての段階的改革プロセスを説明してほしい。
- ・医療機関に行かないのに月に数万円の社会保険料を天引きされるのが疑問、窓口負担 10 割、後に 7 割返す制度によって、受診を抑制できるのでは。
- ・改悪された派遣法を廃止する考えはありますか？
- ・求職者に就農の機会を設け、農家の高齢化や地方の過疎化に手を打つべき。
- ・インバウンドが兵庫県に集まるための観光ルートを整備してほしい。
- ・教育予算を増額してほしい。

2 多様性ビジョン 個人の可能性が 芽吹く社会へ

- ・ 障害者福祉政策について特に重要と思われる点を述べてほしい。
- ・ パリテの説明について、体系的に説明された方が分かりやすいと思う。
- ・ 夫が外国人で選択的に夫婦別姓にしています。子どもの名前を登録する際、私の姓にしかできません。夫婦別姓と併せてミドルネームのような形で両方の親の姓を公的に登録できるようにしてほしい。
- ・ 結婚とパートナー制度の中間のバディ制度の導入と、民法における補佐人、被補佐人制度の拡大適用を考えてほしい。
- ・ 在日朝鮮人の問題は人権問題であり多文化共生の中に落としこめないでほしい。マスコミ、一部政治家のヘイト発言は許してはならないと思います。
- ・ オーストラリアに住んでいたが、人口 1800 万人、GDP 世界 19 位でも多くの方が幸せに暮らしていた。日本にも学ぶべきことが多い。

3 エネルギー・環境ビジョン 原発ゼロを実現し、 新エネ・環境立国へ

- ・ 原発ゼロを！東北で働いていたが、田んぼ～法面の除染作業が 5m だったものが現在は 1m です。少しでも復興が進んでいると見せているだけだ。
- ・ 現在稼働中の原発が 27 基、九州・四国・関西に集中している。事故が起これば汚染が日本全土に広がる。どうやったら原発を止められるか。
- ・ 脱原発への道筋を明確に表してほしい。
- ・ 原発ゼロに異常なこだわりを持ちすぎである。原発ゼロは願いですが、現在関連企業で勤めている人はそれで給料もボーナスも出ている。
- ・ 捕鯨についての考え方はどうか。

4 参加民主主義ビジョン 透明性の高い 「まっとうな政治」へ

- ・ 憲法 9 条改正以外にも、緊急事態条項を盛り込もうとしていることの方が、より国民の主権を脅かすと思う。
- ・ 内閣人事局の廃止。
- ・ 公文書改ざんがどれだけ悪いことか国民は雰囲気しか理解していない。もっと啓発活動をするべきだと思います。
- ・ 憲法改正の勉強会、講演のような場を地方で催してほしい、その際に改憲の立場の議員と討論するという形でも良いのではないかと思います。

5 外交・安全保障ビジョン 平和を守る 現実的な外交へ

- ・ 改憲によって自衛隊を明記すれば、戦後の各国への謝罪の念が崩れる。
- ・ 対北朝鮮、対中国の関係から、防衛費は増額の一途をだどり、軍拡競争に陥っている。かといって話し合いですむ相手ではない。立憲としては、どのように外交を進めればよいと考えているのか
- ・ 北海道において国防に重要な土地が中華資本に売却されているが、外国資本の土地売買について対策を講じているのでしょうか。
- ・ 沖縄県に金融と貿易の経済特区を整備する独自の政策を立憲民主党として打ち出してはいかがでしょうか。
- ・ 全方位外交を進めるには日米安保条約の廃止も考えなければならない。
- ・ 日韓の不協和をどう見るか。強制徴用工の賃金未払い問題について、国際人権条約の問題としてとらえているのか。

○その他

- ・ 地方議員を含めて公募の在り方、参院選での比例候補の資質、適格性など、公募の在り方を見直してほしい。
- ・ GDP が伸びなければ財政が破綻し、国民本位のスローガンは実現しない。
- ・ そもそも政策をきちんと理解したプロモーション戦略になっていなかった。